

## 入札公告等の概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文及び入札説明書等をご覧ください。

工事名	警察大学校（20）機械設備改修その他工事
工事種別	暖冷房衛生設備工事
工事場所(都県)	東京都
工事場所(市区町村)	府中市朝日町 3-12-1
工事概要	敷地面積 68,100m <sup>2</sup> 1. 建物 1) 本館 構 造：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上7階地下1階 塔屋1階 建築面積：約 5,400m <sup>2</sup> 延床面積：約 30,700m <sup>2</sup> 用 途：警察学校 工事内容：空気調和設備、自動制御設備、給水設備、ガス設備、電気設備工事、建築工事、撤去工事
担当事務所	甲武宮繕事務所
公告日/期限日/開札日	R2.6.11 / R2.7.8 / R2.10.1
工 期	契約締結の翌日から令和4年8月31日まで。
入札契約方式/落札方式	一般競争入札/総合評価落札方式（技術提案評価型S型）（WTO）
競争参加資格要件の概要	等級(ランク)
	企業の施工実績等
<p>関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けた者にあつては当該再認定の際に経営事項評価点数が、1,100点以上であること。）</p> <p>平成17年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記(ア)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。</p> <p>なお、下記(ア)の同種工事は建築物における施工実績（建築一式工事における施工実績は含まない。）に限る。</p> <p>(ア)空気調和設備（主要熱源機器（冷凍能力1,000kW/台以上）、冷水又は冷温水配管の施工及び試験・調整を含む。）の改設又は新設</p> <p>ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとし、これを超える件数の工事実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。</p> <p>なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部所掌の工事、地方整備局所掌の工事（地方整備局、北海道開発局又は沖縄総合事務局の発注した工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4.成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。</p>	

		<p>ただし、請負代金額が 500 万円未満の工事は除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち 1 社が上記 (ア) の施工実績を有し、他の構成員は、下記(イ)の施工実績を有すること。</p> <p>なお、下記(イ)の同種工事は建築物における施工実績（建築一式工事における施工実績は含まない。）に限る。</p> <p>(イ) 空気調和設備（主要熱源機器（冷凍能力 500kW／台以上）、冷水又は冷温水配管の施工及び試験・調整を含む。）の改設又は新設</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。</p>
	<p>配置予定技術者の 資格、工事経験等</p>	<p>次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を、当該工事に専任で配置できること。なお、専任を要しない期間は契約締結の翌日から令和 2 年 10 月 30 日（金）までを予定する。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>1) 主任技術者にあつては、1 級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。</p> <p>①技術士に合格した者（機械部門（選択科目を「流体工学」又は「熱工学」とする者に限る。） 上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。））並びに「技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成 15 年文部科学省令第 36 号）」による改正前の技術士に合格した者（機械部門（選択科目を「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とする者に限る。）、水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体機械」、「暖冷房及び冷凍機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。））</p> <p>②建設業法第 15 条第 2 号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものとして国土交通大臣の認定を受けた者</p> <p>③本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者</p> <p>監理技術者にあつては、1 級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。</p> <p>④上記に示す技術士に合格した者</p> <p>⑤建設業法第 15 条第 2 号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものとして国土交通大臣の認定を受けた者</p> <p>2) 1 人の者が、平成 17 年 4 月 1 日以降に、元請けとして完成・引渡し完了した下記 (イ) に掲げる工事の経験を有する者であること。</p> <p>ただし、上記期間に産前休業・産後休業・育児休業・介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を平成 17 年 4 月 1 日以前の期間に加えることができる。取得期間は年単位とし、1 年未満の場合は切り上げた期間とする。</p> <p>また、上記期間に事業促進 PPP に従事していた場合は、その従事期間と同等の期間を平成 17 年 4 月 1 日以前の期間に加えることができる。従事期間は年単位とし、1 年未満の場合は切り捨てた期間とする。なお、事業促進 PPP とは、測量・設計・用地等の委託業務や地元説明会、関係機関協議等の業務を効率的かつ短期間で実施するために、民間の技術力を活用する手法を言う。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））</p> <p>なお、下記 (イ) の同種工事は建築物における工事経験（建築一式工事における工事経験は含まない。）に限る。</p> <p>(イ) 空気調和設備（主要熱源機器（冷凍能力 500kW／台以上）、冷水又は冷温水配管の施工及び試験・調整を含む。）の改設又は新設</p>

		<p>ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。</p> <p>なお、当該経験が大臣官房官庁営繕部所掌の工事、地方整備局所掌の工事（地方整備局、北海道開発局又は沖縄総合事務局の発注した工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4．成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。ただし、請負代金金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、1社の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の経験として認める。</p> <p>3) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。</p> <p>4) 配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。なお、恒常的な雇用関係とは入札の申込み（競争参加資格確認申請時）の日以前に3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。</p>
--	--	--